

第 70 期

決 算 公 告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

ちふれホールディングス株式会社

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	11,878,037	流 動 負 債	8,018,186
現金及び預金	2,866,374	買掛金	403,878
売掛金	2,452,028	短期借入金	5,798,575
商品	587,578	リース債	266
製品	912,805	未払金	1,030,689
原材料	800,770	未払法人税等	137,535
仕掛品	90,817	賞与引当金	177,165
貯蔵品	9,248	返金負債	301,879
前払費用	10,708	その他流動負債	168,196
未収入金	4,070,931		
その他流動資産	98,774	固 定 負 債	355,535
貸倒引当金	△ 22,000	長期未払金	182,072
		リース債務	369
固 定 資 産	9,251,592	執行役員退職慰労引当金	46,417
有形固定資産	7,419,678	資産除去債務	126,676
建物	2,463,894		
構築物	188,421	負債合計	8,373,721
機械装置	477,574		
車両運搬具	14,537	純 資 産 の 部	
工具器具備品	476,022	株 主 資 本	12,646,229
リース資産	247	資本金	650,000
土地	3,795,842	資本剰余金	544,832
建設仮勘定	3,138	資本準備金	544,832
無形固定資産	130,061	利 益 剰 余 金	17,810,520
ソフトウェア	124,451	利益準備金	36,482
電話加入権	5,609	その他利益剰余金	17,774,038
投資その他の資産	1,701,851	別途積立金	17,990,000
投資有価証券	325,674	繰越利益剰余金	△ 215,961
関係会社株	603,115	自 己 株 式	△ 6,359,123
出資金	5,963		
長期貸付金	360,373	評 価 ・ 換 算 差 額 等	109,678
前払年金費用	207,714	その他有価証券評価差額金	109,678
長期前払費用	4,962		
繰延税金資産	115,135		
差入保証金	86,234		
貸倒引当金	△ 7,322		
資 産 合 計	21,129,629	純 資 産 合 計	12,755,907
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,129,629

損益計算書

〔 2023年4月 1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高 価		17,357,498
売 上 原 価		6,596,847
売 上 総 利 益		10,760,651
手 数 料 収 入		33,183
営 業 総 収 入		10,793,834
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,857,482
営 業 利 益		936,351
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,026	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,160	
助 成 金 収 入	10,536	
保 育 園 関 連 収 入	30,488	
生 命 保 険 解 約 返 戻 金	2,088	
受 取 家 賃	14,200	
受 取 保 険 金 益	1,365	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,129	63,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,555	
保 育 園 関 連 諸 費	48,332	59,888
経 常 利 益		940,459
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17	23
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,999	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	216	
固 定 資 産 除 却 損	10,452	
減 損 損 失	7,102	27,771
税 引 前 当 期 純 利 益		912,710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	316,971	
法 人 税 等 調 整 額	△ 86,269	230,702
当 期 純 利 益		682,008

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	…………		移動平均法による原価法
その他有価証券			
市場価格のない株式等以外のもの	…………		期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	…………		移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	…………		総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	…………		最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物	2年～40年	…………	定額法
構築物	2年～24年		
機械装置	2年～20年		
車両運搬具	2年～ 6年		
工具器具備品	2年～20年		
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア	…………		利用可能期間（5年）に基づく定額法
------------	------	--	-------------------
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	…………		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法
			均等償却
 - (4) 長期前払費用

	…………		均等償却
--	------	--	------
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

 - ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
 - ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、化粧品の製造及び販売を行っており、このような製商品販売については、製商品の引渡時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製商品の国内の販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる対価を返金負債として計上しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。物品の販売契約における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から主として30日以内に回収しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。
5. 重要な外貨建ての資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用

当社及び連結される子会社は、グループ通算制度を適用しております。

なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。
 - (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 棚卸資産（商品・製品・原材料・仕掛品）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は、次のとおりであります。

商品	587,578千円
製品	912,805千円
原材料	800,770千円
仕掛品	90,817千円

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の滞留、破損、陳腐化などが発生した場合（以下、「滞留棚卸資産」といいます。）には、その評価前簿価の100%相当額を評価減額する棚卸資産評価減を実施しております。

当社では、次の要件のうちいずれかを満たすものを滞留棚卸資産としております。

①各事業年度終了の時に有する棚卸資産のうち種類ごと又は品目ごとに設定された使用期限等又は品質保持期限から起算して12月前の日（以下、「出荷期限日」といいます。）を経過したもの。

②各事業年度終了の時に有する製品及び商品のうちその事業年度の翌事業年度以降に到来する出荷期限日に売れ残り等が見込まれ、その出荷期限日以後、通常の方法によるその出荷販売が見込まれないもの。

下表のとおり、当事業年度及び前事業年度における、評価前簿価に対する簿価切下げ率は、7%～15%と推移しております。

棚卸資産	(単位：千円)			
	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
評価前簿価	2,986,850	2,650,071	2,618,062	2,629,721
簿価切下げ累計額	△ 477,028	△ 286,705	△ 182,354	△ 237,748
貸借対照表額	2,509,822	2,363,365	2,435,707	2,391,972
切下げ率	15%	10%	7%	9%

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額は、【税効果会計に関する注記】に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

当事業年度においては、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針における課税所得見通しの分類4に該当し、スケジューリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金957,936千円を繰延税金資産から差し引いております。

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、翌事業年度の子算及び中期事業計画による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		
建物		2,466,893千円
構築物		297,314千円
機械装置		2,782,354千円
車両運搬具		14,813千円
工具器具備品		1,861,339千円
リース資産		11,494千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		4,031,224千円
長期金銭債権		350,000千円
短期金銭債務		241,193千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	16,860千円
	仕入高	810,777千円
	その他の	
	営業取引	13,829,661千円
2. 棚卸資産の簿価切下額		
通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。		
売上原価		73,021千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 2,593,665株
- 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	1,164,815	-	-	1,164,815

- 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	490,107千円
子会社株式評価損	374,657千円
棚卸資産評価引当金	72,418千円
執行役員退職慰労引当金	14,138千円
賞与引当金	53,964千円
返金負債	67,865千円
資産除去債務	36,612千円
未払金	13,626千円
その他	84,541千円
繰延税金資産小計	1,207,933千円
評価性引当額	△ 957,936千円
繰延税金資産合計	249,996千円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	48,041千円
前払年金費用	63,269千円
返品資産	23,549千円
繰延税金負債合計	134,860千円
繰延税金資産の純額	115,135千円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については長短期の預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。長期貸付金については、取引先企業に実行しており、取引先の信用リスクがございます。投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクがございます。借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金は支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入れを行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（注1）			
その他有価証券	325,674	325,674	-
長期貸付金	360,373	357,637	2,736
差入保証金	86,234	80,521	5,712
資産計	772,282	763,833	8,449
リース債務（注2）	636	636	0
負債計	636	636	0

(注1) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式・出資金	609,078

(注2) リース債務については、1年以内リース債務を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債 (単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券	325,674	-	-	325,674
資産計	325,674	-	-	325,674

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期貸付金	-	357,637	-	357,637
差入保証金	-	80,521	-	80,521
資産計	-	438,159	-	438,159
リース債務	-	636	-	636
負債計	-	636	-	636

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

残存期間及び国債の利率等を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内
短期借入金 (1年内返済長期借入金)	200,000	-	-	-	-
リース債務	636	-	-	-	-
合計	200,636	-	-	-	-

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)		
子会社	株式会社ちふれ化粧品	埼玉県川越市	10,000	化粧品の開発・製造・販売	所有 直接 100.0%	製品・商品の販売委託 支払業務の代行 役員の兼任	販売委託費(注1)	5,370,248	未収入金(注3)	3,751,643		
							固定資産売却	420,194				
							支払業務の代行	7,713,053				
子会社	株式会社光未来	埼玉県川越市	10,000	化粧品の開発・製造・販売	所有 直接 100.0%	製品・商品の販売委託 支払業務の代行 役員の兼任	販売委託費(注1)	1,486	未収入金(注3)	-		
子会社	ジャパン・オーガニック株式会社	東京都渋谷区	50,000	化粧品の開発・製造・販売	所有 直接 100.0%	製品・商品の販売委託 製品の販売 商品の購入 業務の受託 支払業務の代行 役員の兼任	販売委託費(注1)	73,008	未収入金(注3)	249,027		
							経営指導料(注1)	13,363				
							物流費(注1)	1,427				
							支払業務の代行	59,279				
							製品の販売(注1)	16,861				
子会社	株式会社アゼリア	埼玉県川越市	1,000	化粧品容器及び販売用什器等の樹脂成型品製造・販売	所有 直接 100.0%	副資材・金型等の購入 役員の兼任	副資材・金型等の購入(注1)	376,410	売掛金	-		
							未収入金(注3)	買掛金	16,185			
								未払金	10,828			
								経営指導料(注1)	8,334			
								支払業務の代行	51,759			
資金の寄託	10,000	短期借入金	100,000									
子会社	株式会社エルフェンススポーツクラブ	埼玉県狭山市	200,000	女子サッカーチームの運営等	所有 直接 51.0%	業務の委託 支払業務の代行 役員の兼任	スポンサー料支払	213,000	未収入金(注3)	25,778		
							経営指導料(注1)	9,901				
							支払業務の代行	314,803				
							資金の寄託	98,575			短期借入金	98,575
							増資の引受	155,000			-	-
子会社	株式会社アイメイト	東京都足立区	300,000	化粧品の製造販売	所有 直接 100.0%	商品の購入 資金の貸付 役員の兼任	商品の購入(注1)	434,367	買掛金	15,605		
							資金の貸付	-	長期貸付金	350,000		
							利息の受取(注5)	1,052	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し協議の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 販売委託、経営指導、支払業務の代行による債権及び債務を相殺し、期末残高を未収入金・立替金としております。

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たりの純資産額 8,927円39銭
- 1株当たりの当期純利益 477円31銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。